

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国の行政機関等の移転施策に関する調査		事業開始年度	昭和63年度	作成責任者	
担当部局庁	国土計画局		担当課室	首都機能移転企画課	課長 北本政行	
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	多極分散型国土形成促進法第3条、第4条		関係する計画、通知等	国の行政機関等の移転について (昭和63年7月19日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京都区部における人口及び行政、経済、文化等に関する機能の過度の集中の是正に資するために行われる国の行政機関等の東京都区部からの移転等の施策が、時代に応じた形で適切に行われるための調査、検討を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の行政機関等の移転は、「国の行政機関等の移転について」(昭和63年7月19日閣議決定) から20余年が経過し、移転推進機関としてリストアップされた79機関11部隊等(廃止等により現在は71機関11部隊等)のうち、65機関11部隊等が都区部外への移転を完了するとともに、この間、社会経済情勢が大きく変化した。このため本事業では、これらの状況変化を把握した上で、今後の国の行政機関等の移転施策の課題、あり方等について調査、検討する。					
実施状況	<p>○平成20年度は、学識経験者による検討会を設置し、国の行政機関等の移転施策を取り巻く社会経済情勢と移転施策の実施状況の整理、移転施策評価のための論点・評価軸及び評価手法の検討等を行った。</p> <p>○平成21年度も引き続き学識経験者による検討会を設置し、平成20年度の検討結果を踏まえ、以下に示すような手順で国の行政機関等の移転施策の今日的意義を勘案した今後のあり方について検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ的にみた東京都区部への集中によるメリットとデメリットの状況把握。 ・現在都区部内に立地している国の行政機関等の移転可能性やその妥当性の検討。 ・今後の移転施策に向けた論点整理、検討課題のまとめ。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	5	8	10	9
	執行額	6	5	8		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	予算支出については、請負業者が作成した企画提案書を基に調査の内容、進め方について当方と請負業者の間で調査期間中常に確認しながら進め、予算が目的に沿って効果的に使われていることを常に確認した。その結果、国の行政機関等の移転施策の今日的意義を勘案した今後のあり方についての調査・検討を適切に行うことができた。				
	見直しの余地	<p>大都市圏政策の見直しに伴い、国の行政機関等の移転施策についても見直しをする予定であり、本事業についてもそれに従い見直しを行う予定である。</p> <p>(20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、昭和63年の閣議決定に基づき実施されている行政機関等の東京都区部からの移転施策に関連する調査を行っているが、近年、国土形成計画(全国計画・広域地方計画)が策定され、また大都市圏戦略の必要性が国土交通省成長戦略に掲げられるなど、国土政策・大都市圏政策の課題・目標等を含め移転施策を取り巻く環境は大きく変化してきている。従って、移転施策をこのような時代の変化に応じた形で見直すための調査、検討は継続していく必要があるが、本事業の必要性を今後とも検証するとともに、より競争性の高い契約方式の導入について常に検討することにより、少ない予算で十分な政策効果を得るといった観点から、必要な見直しを実施していく。</p>				
率予 算 所 予 算 監 見 視 ム の 効	【抜本的改善】 大都市圏政策の見直しに伴い、国の行政機関等の移転施策と本事業の必要性を検証し、廃止若しくは事業規模の見直しを行う。また、より競争性の高い契約方式を導入することにより、少ない予算で十分な政策効果を得よう見直す。					
補 記	【予算科目】 ・326 国土形成推進費 ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・031 首都機能移転等調査経費 ・001 首都機能移転に関する調査経費 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 8百万円 8百万円					

国土交通省
8百万円

国の行政機関移転施策
の推進及び調査の企画・
立案等



【企画競争】

A. (株)三菱総合研究所
8百万円

国の行政機関等の移転施策
の今日的意義を勘案した今後
のあり方の調査・検討を実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。使途と費目の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	国の行政機関等の移転施策評価のための論点・評価等を踏まえ、移転施策の今日的意義を勘案した今後のあり方について調査を行った。	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0